

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)		2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
現金及び預貯金	31,309	32,331	保険契約準備金	4,557,315	4,677,220
現金	11	0	支払備金	55,444	45,864
預貯金	31,298	32,331	責任準備金	4,484,867	4,615,261
コールローン	50,562	50,210	契約者配当準備金	17,002	16,094
債券貸借取引支払保証金	24,945	67,701	代理店借	1,183	1,509
買入金銭債権	927	930	再保険借	1,251	9,118
金銭の信託	270,412	259,674	その他負債	849,339	909,364
有価証券	5,013,863	5,167,978	債券貸借取引受入担保金	811,993	850,019
国債	2,321,594	2,390,538	未払法人税等	265	259
地方債	6,085	1,898	未払金	6,775	4,892
社債	37,526	34,126	未払費用	9,727	8,810
株式	48,390	37,226	前受収益	55	54
外国証券	2,033,751	2,027,530	預り金	420	443
その他の証券	566,514	676,658	預り保証金	154	142
貸付金	150,279	146,514	金融派生商品	17,120	26,973
保険約款貸付	81,390	82,538	リース債務	39	31
一般貸付	68,889	63,976	資産除去債務	1,247	1,257
有形固定資産	4,973	4,749	仮受金	1,539	1,080
土地	1,693	1,693	債務免除解除損失引当金	—	15,399
建物	3,066	2,873	退職給付引当金	37,711	38,228
リース資産	37	28	役員退職慰労引当金	867	1,026
その他の有形固定資産	175	152	価格変動準備金	23,246	25,637
無形固定資産	6,920	7,571	負債の部合計	5,470,914	5,662,105
ソフトウェア	6,717	7,369	資本金	60,500	60,500
その他の無形固定資産	202	202	資本剰余金	43,312	31,220
代理店貸	3,033	3,015	資本準備金	25,677	28,096
再保険貸	873	11,614	その他資本剰余金	17,634	3,124
その他資産	76,007	70,185	利益剰余金	56,357	36,717
未収金	28,267	23,574	利益準備金	14,311	21,318
前払費用	602	699	その他利益剰余金	42,046	15,399
未収収益	10,783	9,251	繰越利益剰余金	42,046	15,399
預託金	3,041	2,967	株主資本合計	160,170	128,438
金融派生商品	31,318	32,402	その他有価証券評価差額金	52,049	71,346
仮払金	561	143	評価・換算差額等合計	52,049	71,346
その他の資産	1,432	1,146	純資産の部合計	212,220	199,785
繰延税金資産	53,969	44,422	負債及び純資産の部合計	5,683,134	5,861,890
貸倒引当金	△ 4,943	△ 5,009			
資産の部合計	5,683,134	5,861,890			

V

財産の状況

2 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益		818,111	813,443
保険料等収入		633,866	667,756
保険料		630,707	653,524
再保険収入		3,159	14,232
資産運用収益		180,098	133,181
利息及び配当金等収入		89,610	96,583
預貯金利息		20	50
有価証券利息・配当金		84,402	91,315
貸付金利息		4,164	4,108
不動産賃貸料		432	426
その他利息配当金		590	682
金銭の信託運用益		6,842	3,544
有価証券売却益		68,668	4,239
有価証券償還益		369	245
金融派生商品収益		14,176	8,812
貸倒引当金戻入額		—	30
その他運用収益		430	100
特別勘定資産運用益		—	19,625
その他経常収益		4,146	12,505
年金特約取扱受入金		3,660	2,630
保険金据置受入金		17	7
支払備金戻入額		—	9,580
その他の経常収益		469	288
経常費用		713,228	763,585
保険金等支払金		483,827	500,968
保険金		80,939	81,183
年金		52,900	59,550
給付金		115,762	110,363
解約返戻金		203,751	206,622
その他返戻金		17,723	22,289
再保険料		12,749	20,958
責任準備金等繰入額		87,752	130,426
支払備金繰入額		12,265	—
責任準備金繰入額		75,452	130,393
契約者配当金積立利息繰入額		34	32
資産運用費用		36,741	26,452
支払利息		893	1,025
有価証券売却損		9,980	22,226
有価証券評価損		613	1,107
有価証券償還損		90	67
為替差損		16,989	897
貸倒引当金繰入額		442	—
賃貸用不動産等減価償却費		116	98
その他運用費用		1,696	1,029
特別勘定資産運用損		5,918	—
事業費		96,983	97,272
その他経常費用		7,923	8,463
保険金据置支払金		17	21
税金		5,070	5,166
減価償却費		2,238	2,451
退職給付引当金繰入額		550	461
その他の経常費用		45	363
経常利益		104,883	49,858

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
特別利益		—	4
固定資産等処分益		—	4
特別損失		3,444	18,114
固定資産等処分損		59	43
価格変動準備金繰入額		2,375	2,390
債務免除解除損失引当金繰入額		—	15,399
その他特別損失		1,009	280
契約者配当準備金繰入額		9,027	8,761
税引前当期純利益		92,411	22,986
法人税及び住民税		265	253
法人税等調整額		672	7,333
法人税等合計		938	7,587
当期純利益		91,473	15,399

V

財産の
状況

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本			利益剰余金合計		
資本金			当期首残高	36,440	56,357
当期首残高	60,500	60,500	当期変動額		
当期変動額			剰余金の配当	△ 71,555	△ 35,038
当期変動額合計	—	—	当期純利益	91,473	15,399
当期末残高	60,500	60,500	当期変動額合計	19,917	△ 19,639
資本剰余金			当期末残高	56,357	36,717
資本準備金			株主資本合計		
当期首残高	25,677	25,677	当期首残高	140,252	160,170
当期変動額			当期変動額		
資本準備金の積立	—	2,418	剰余金の配当	△ 71,555	△ 47,131
当期変動額合計	—	2,418	当期純利益	91,473	15,399
当期末残高	25,677	28,096	当期変動額合計	19,917	△ 31,732
その他資本剰余金			当期末残高	160,170	128,438
当期首残高	17,634	17,634	評価・換算差額等		
当期変動額			その他有価証券評価差額金		
剰余金の配当	—	△ 12,092	当期首残高	97,465	52,049
資本準備金の積立	—	△ 2,418	当期変動額		
当期変動額合計	—	△ 14,510	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,416	19,296
当期末残高	17,634	3,124	当期変動額合計	△ 45,416	19,296
資本剰余金合計			当期末残高	52,049	71,346
当期首残高	43,312	43,312	繰延ヘッジ損益		
当期変動額			当期首残高	△ 135	—
剰余金の配当	—	△ 12,092	当期変動額		
当期変動額合計	—	△ 12,092	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	—
当期末残高	43,312	31,220	当期変動額合計	135	—
利益剰余金			当期末残高	—	—
利益準備金			評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	14,311	当期首残高	97,330	52,049
当期変動額			当期変動額		
利益準備金の積立	14,311	7,007	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,280	19,296
当期変動額合計	14,311	7,007	当期変動額合計	△ 45,280	19,296
当期末残高	14,311	21,318	当期末残高	52,049	71,346
その他利益剰余金			純資産合計		
繰越利益剰余金			当期首残高	237,583	212,220
当期首残高	36,440	42,046	当期変動額		
当期変動額			剰余金の配当	△ 71,555	△ 47,131
剰余金の配当	△ 71,555	△ 35,038	当期純利益	91,473	15,399
当期純利益	91,473	15,399	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,280	19,296
利益準備金の積立	△ 14,311	△ 7,007	当期変動額合計	△ 25,363	△ 12,435
当期変動額合計	5,606	△ 26,647	当期末残高	212,220	199,785
当期末残高	42,046	15,399			

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

年度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,411	22,986
賃貸用不動産等減価償却費	116	98
減価償却費	2,238	2,451
支払備金の増減額(△は減少)	12,265	△ 9,580
責任準備金の増減額(△は減少)	75,452	130,393
契約者配当金積立利息繰入額	34	32
契約者配当準備金繰入額	9,027	8,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	424	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	604	517
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,375	2,390
利息及び配当金等収入	△ 89,610	△ 96,583
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 6,842	△ 3,544
有価証券関係損益(△は益)	△ 58,353	18,916
金融派生商品損益(△は益)	△ 14,176	△ 8,812
その他運用収益	△ 430	△ 100
支払利息	893	1,025
為替差損益(△は益)	17,039	866
その他運用費用	1,696	1,029
特別勘定資産運用損益(△は益)	5,918	△ 19,625
有形固定資産関係損益(△は益)	59	39
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 17	18
再保険貸の増減額(△は増加)	374	△ 10,740
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	8,903	918
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,378	326
再保険借の増減額(△は減少)	△ 560	7,866
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	553	14,125
小計	59,021	63,844
利息及び配当金等の受取額	86,472	94,652
金銭の信託運用益の受取額	8,247	5,469
金融派生商品収益の受取額	21,909	5,754
その他運用収益の受取額	430	100
利息の支払額	△ 866	△ 1,037
その他運用費用の支払額	△ 756	△ 460
契約者配当金の支払額	△ 9,685	△ 9,703
その他	△ 861	△ 1,125
法人税等の支払額	△ 257	△ 258
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,655	157,237

年度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	△ 13
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	—	△ 43,044
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	180,099	38,025
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	200	—
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 4,588
金銭の信託の減少による収入	13,226	16,331
有価証券の取得による支出	△ 886,768	△ 789,798
有価証券の売却・償還による収入	499,002	625,866
貸付けによる支出	△ 124,121	△ 59,582
貸付金の回収による収入	128,275	63,347
資産運用活動計	△ 191,086	△ 153,456
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 27,430)	(3,780)
有形固定資産の取得による支出	△ 142	△ 185
有形固定資産の売却による収入	—	5
その他	△ 3,129	△ 2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,358	△ 156,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 2	—
配当金の支払額	△ 17,500	—
その他	△ 11	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,514	△ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 331	△ 117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 48,549	669
現金及び現金同等物期首残高	130,421	81,871
現金及び現金同等物期末残高	81,871	82,541

V

財産の
状況

重要な会計方針

2010年度	2011年度
<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（リース資産以外） ①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②1998年4月1日から 旧定額法によっております。 2007年3月31日までに取得したもの ③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号）に従い、従前においては市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行ってまいりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、当年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 左記に同じ。</p> <p>5. 左記に同じ。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の「主に8年」から「主に7年」へ、過去勤務債務の額の処理年数を「8年」から「7年」へ変更しております。この変更により退職給付費用が16百万円増加しております。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 左記に同じ。</p> <p>9. 左記に同じ。</p>

2010年度	2011年度
<p>10.ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12.責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>14.キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>10.ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11.左記に同じ。</p> <p>12.左記に同じ。</p> <p>13.左記に同じ。</p> <p>14.左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2010年度	2011年度
<p>当年度より「資産除去債務に関する会計基準」（2008年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。</p> <p>これに伴い、有形固定資産が276百万円増加し、資産除去債務が1,247百万円計上されております。また、経常利益が41百万円減少し、税引前当期純利益が970百万円減少しております。</p>	

追加情報

2010年度	2011年度
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2009年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（2009年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。</p> <p>また、当年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2010年度	2011年度																				
<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、828,826百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,721百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、112,965百万円、金銭債務の総額は185百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は97,290百万円、繰延税金負債の総額は29,646百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,674百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、有価証券の減損31,985百万円、危険準備金13,269百万円、退職給付引当金13,655百万円、価格変動準備金8,417百万円、税務上の繰越欠損金13,269百万円、IBNR7,333百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金29,545百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△38.83%、交際費等永久に損金に算入されない項目3.10%、住民税均等割0.29%であります。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1848 766 1993"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>17,625百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>9,027百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>17,002百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社への投資金額は、10,150百万円であります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券97,987百万円であります。</p>	前年度末現在高	17,625百万円	当年度契約者配当金支払額	9,685百万円	利息による増加等	34百万円	契約者配当準備金繰入額	9,027百万円	当年度末現在高	17,002百万円	<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、797,900百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、7百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は7百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は13,668百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は759,777百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は92,348百万円、金銭債務の総額は92百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は81,083百万円、繰延税金負債の総額は31,835百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,825百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、有価証券の減損24,986百万円、退職給付引当金11,953百万円、危険準備金11,366百万円、税務上の繰越欠損金9,192百万円、価格変動準備金7,891百万円、債務免除解除損失引当金5,132百万円、IBNR備金3,907百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金31,759百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△46.10%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正40.67%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.35%、住民税均等割1.10%であります。</p> <p>7. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が2011年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものについては33.33%、2015年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,773百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5,575百万円増加しております。また、法人税等調整額（借方）が9,349百万円増加しております。</p> <p>8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 1848 1420 1993"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>17,002百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>9,703百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,761百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>16,094百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社への投資金額は、13,567百万円であります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券111,592百万円であります。</p>	当期首現在高	17,002百万円	当期契約者配当金支払額	9,703百万円	利息による増加等	32百万円	契約者配当準備金繰入額	8,761百万円	当期末現在高	16,094百万円
前年度末現在高	17,625百万円																				
当年度契約者配当金支払額	9,685百万円																				
利息による増加等	34百万円																				
契約者配当準備金繰入額	9,027百万円																				
当年度末現在高	17,002百万円																				
当期首現在高	17,002百万円																				
当期契約者配当金支払額	9,703百万円																				
利息による増加等	32百万円																				
契約者配当準備金繰入額	8,761百万円																				
当期末現在高	16,094百万円																				

2010年度	2011年度																																																												
<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は611百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は63,869百万円であります。</p> <p>13. 1株当たり純資産額は、1,007,214円79銭であります。</p> <p>14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうちの予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円であります。</p> <p>15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、91,377百万円であります。</p> <p>16. _____</p> <p>17. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。なお、当年度末における借入元利金の合計は15,155百万円となっております。</p> <p>かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。</p> <p>(1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準（「当初基準」）において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること</p> <p>(2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること</p> <p>(3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと</p> <p>2010年度末においては、上記（1）の条件のみ満たしております。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,366百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,779百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△37,379百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に8年</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△37,779百万円	②年金資産	399百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△37,379百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	116百万円	⑤未認識数理計算上の差異	634百万円	⑥未認識過去勤務債務	△ 1,083百万円	⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△37,711百万円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金	△37,711百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	1.25%	④会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主に8年	⑥過去勤務債務の額の処理年数	8年	<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は698百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は71,824百万円であります。</p> <p>13. 1株当たり純資産額は、948,196円60銭であります。</p> <p>14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうちの予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、566,928百万円、時価は605,751百万円であります。</p> <p>15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、134,047百万円であります。</p> <p>16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金6,171百万円を含んでおります。</p> <p>17. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。</p> <p>当該債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。</p> <p>(1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準（「当初基準」）において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること</p> <p>(2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること</p> <p>(3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと</p> <p>なお、上記解除条件の全てを充足していることを貸借対照表日後において確認しており、将来の債務弁済に伴う損失に備えるため、当年度末における借入元利金の合計15,399百万円を債務免除解除損失引当金として計上しております。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,987百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,210百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△43,880百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△38,228百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△38,228百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に7年</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△44,210百万円	②年金資産	329百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△43,880百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	87百万円	⑤未認識数理計算上の差異	4,779百万円	⑥未認識過去勤務債務	785百万円	⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△38,228百万円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金	△38,228百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.75%	③期待運用収益率	1.25%	④会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主に7年	⑥過去勤務債務の額の処理年数	7年
①退職給付債務	△37,779百万円																																																												
②年金資産	399百万円																																																												
③未積立退職給付債務（①+②）	△37,379百万円																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	116百万円																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	634百万円																																																												
⑥未認識過去勤務債務	△ 1,083百万円																																																												
⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△37,711百万円																																																												
⑧前払年金費用	—																																																												
⑨退職給付引当金	△37,711百万円																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
②割引率	2.2%																																																												
③期待運用収益率	1.25%																																																												
④会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	主に8年																																																												
⑥過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
①退職給付債務	△44,210百万円																																																												
②年金資産	329百万円																																																												
③未積立退職給付債務（①+②）	△43,880百万円																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	87百万円																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	4,779百万円																																																												
⑥未認識過去勤務債務	785百万円																																																												
⑦貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△38,228百万円																																																												
⑧前払年金費用	—																																																												
⑨退職給付引当金	△38,228百万円																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
②割引率	1.75%																																																												
③期待運用収益率	1.25%																																																												
④会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	主に7年																																																												
⑥過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																												

(損益計算書関係)

2010年度	2011年度																																																																																																																						
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は14,148百万円、費用の総額は994百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券64,312百万円、国債等債券2,800百万円、株式1,549百万円、その他の証券5百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5,393百万円、株式4,386百万円、国債等債券200百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、外国証券23百万円、株式6百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は428百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は12,778百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価損が2,237百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が233百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は434,140円43銭であります。</p> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p> <p>11. 退職給付費用の総額は3,159百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 195百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>12. 関連当事者との取引</p> <p>(1) 親会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>アクサ・イス・アー</td> <td>フランス共和国パリ市</td> <td>子保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>(被所有) 間接 98.81</td> <td>社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)</td> <td>社債の購入 受取利息 貸付金利息</td> <td>40,000 2,331 246</td> <td>外国証券 未収収益 貸付金</td> <td>80,000 501 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(注1) 当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>(注2) 資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。なお、当該貸付金は、2010年9月1日に、全額弁済を受けております。</p> <p>(2) 兄弟会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・フィナンシャル</td> <td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td> <td>子保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>-</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>1,044</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td>64,025 521</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・UK PLC</td> <td>英国ロンドン市</td> <td>子保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>-</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>472</td> <td>外国証券</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(注1) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。</p> <p>(注2) 当社はアクサ・UK PLC発行の円建外国債券を2010年3月31日に購入致しました。当該債券は、JPYLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年でありましたが、アクサ・UK PLCからの申し出により2010年9月28日に早期償還を行っております。</p>	(1) 勤務費用	2,149百万円	(2) 利息費用	671百万円	(3) 期待運用収益	△ 4百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 195百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.81	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入 受取利息 貸付金利息	40,000 2,331 246	外国証券 未収収益 貸付金	80,000 501 -	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,044	外国証券 未収収益	64,025 521	親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	472	外国証券	-	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は4,037百万円、費用の総額は991百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,123百万円、株式874百万円、外国証券241百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券18,536百万円、国債等債券2,037百万円、株式1,652百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券509百万円、外国証券348百万円、株式248百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,955百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価益が10,757百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益に含まれる評価損はありません。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は73,085円24銭であります。</p> <p>9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入4,673百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,171百万円等を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,469百万円を含んでおります。</p> <p>11. 退職給付費用の総額は3,195百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 92百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該退職給付費用には平均残存勤務期間が8年から7年へ短縮されたことに伴う増加額16百万円が含まれております。</p> <p>12. 関連当事者との取引</p> <p>(1) 親会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>アクサ・イス・アー</td> <td>フランス共和国パリ市</td> <td>子保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>(被所有) 間接 98.99</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>2,860</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td>80,000 501</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(注) 当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 兄弟会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・フィナンシャル</td> <td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td> <td>子保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>-</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>1,030</td> <td>外国証券 未収金</td> <td>63,286 553</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(注) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。</p>	(1) 勤務費用	2,172百万円	(2) 利息費用	780百万円	(3) 期待運用収益	△ 4百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 92百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	305百万円	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.99	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,030	外国証券 未収金	63,286 553
(1) 勤務費用	2,149百万円																																																																																																																						
(2) 利息費用	671百万円																																																																																																																						
(3) 期待運用収益	△ 4百万円																																																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																																																																																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 195百万円																																																																																																																						
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円																																																																																																																						
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.81	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入 受取利息 貸付金利息	40,000 2,331 246	外国証券 未収収益 貸付金	80,000 501 -																																																																																																														
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,044	外国証券 未収収益	64,025 521																																																																																																														
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	472	外国証券	-																																																																																																														
(1) 勤務費用	2,172百万円																																																																																																																						
(2) 利息費用	780百万円																																																																																																																						
(3) 期待運用収益	△ 4百万円																																																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円																																																																																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 92百万円																																																																																																																						
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	305百万円																																																																																																																						
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.99	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501																																																																																																														
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,030	外国証券 未収金	63,286 553																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

2010年度					2011年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700	普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700	合計	210,700	—	—	210,700
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
①2010年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。					①2011年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		17,500百万円			配当財産の種類		日本国債及びその経過利息		
1株当たり配当額		83,056円48銭			配当財産の帳簿価額		19,374百万円		
基準日		2010年3月31日			1株当たり配当額		91,954円31銭		
効力発生日		2010年6月29日			基準日		2011年3月31日		
②2010年12月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。					②2011年12月7日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当財産の種類		日本国債及びその経過利息			配当財産の種類		日本国債及びその経過利息		
配当財産の帳簿価額		54,055百万円			並びに日本株式				
1株当たり配当額		256,553円75銭			配当財産の帳簿価額		27,756百万円		
基準日		2010年9月30日			1株当たり配当額		131,733円89銭		
効力発生日		2010年12月10日			基準日		2011年9月30日		
効力発生日		2010年12月10日			効力発生日		2011年12月7日		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
2010年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2012年6月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当財産の種類		日本国債及びその経過利息			配当金の総額		6,000百万円		
配当財産の帳簿価額		19,374百万円			配当の原資		利益剰余金		
配当の原資		利益剰余金			1株当たり配当額		28,477円		
1株当たり配当額		91,954円31銭			基準日		2012年3月31日		
基準日		2011年3月31日			効力発生日		2012年6月7日		
効力発生日		2011年6月10日			効力発生日		2012年6月7日		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2010年度	2011年度
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在)</p> <p>現金及び預貯金 31,309百万円</p> <p>コールローン 50,562百万円</p> <p>現金及び現金同等物 81,871百万円</p> <p>2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分21,269百万円が含まれております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内訳</p> <p>(1) 2010年9月に外国投資信託の一部を国債及び外国投資信託に現物移管を行いました。</p> <p>有価証券の減少額 525,646百万円</p> <p>有価証券の増加額 589,127百万円</p> <p>(2) 2010年8月及び9月に、特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。</p> <p>金銭の信託の減少額 247,636百万円</p> <p>有価証券の増加額 247,636百万円</p> <p>(3) 2010年12月に、現物分配により、親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債及びその経過利息であり、配当財産の帳簿価額は54,055百万円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2012年3月31日現在)</p> <p>現金及び預貯金 32,331百万円</p> <p>コールローン 50,210百万円</p> <p>現金及び現金同等物 82,541百万円</p> <p>2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分35,037百万円、国内投資信託の再投資分257百万円が含まれております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内訳</p> <p>(1) 2011年6月に、現物分配により、親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債及びその経過利息であり、配当財産の帳簿価額は19,374百万円であります。</p> <p>(2) 2011年12月に、現物分配により、親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債及びその経過利息並びに日本株式であり、配当財産の帳簿価額は27,756百万円であります。</p>

(金融商品関係)

2010年度	2011年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。</p> <p>また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。</p> <p>当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバ</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>左記に同じ。</p>

2010年度	2011年度
<p>ティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>③流動性リスクの管理 左記に同じ。</p>

2010年度				2011年度			
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	31,309	31,309	—	現金及び預貯金	32,331	32,331	—
コールローン	50,562	50,562	—	コールローン	50,210	50,210	—
債券貸借取引支払保証金	24,945	24,945	—	債券貸借取引支払保証金	67,701	67,701	—
買入金銭債権	927	927	—	買入金銭債権	930	930	—
その他有価証券	927	927	—	その他有価証券	930	930	—
金銭の信託	270,412	287,527	17,115	金銭の信託	259,674	284,057	24,382
満期保有目的	220,802	237,918	17,115	満期保有目的	223,736	248,118	24,382
その他	49,609	49,609	—	その他	35,938	35,938	—
有価証券（*1）	5,007,745	5,046,820	39,074	有価証券（*1）	5,158,669	5,222,577	63,908
売買目的有価証券	635,780	635,780	—	売買目的有価証券	740,819	740,819	—
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445	満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628	責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822
その他有価証券	3,404,115	3,404,115	—	その他有価証券	3,452,723	3,452,723	—
貸付金	149,628	151,732	2,103	貸付金	145,875	146,430	555
保険約款貸付（*2）	81,390	81,241	—	保険約款貸付（*2）	82,538	82,388	—
一般貸付（*2）	68,889	70,490	2,103	一般貸付（*2）	63,976	64,041	555
貸倒引当金（*3）	△ 651	—	—	貸倒引当金（*3）	△ 639	—	—
金融派生商品（資産）	31,318	31,318	—	金融派生商品（資産）	32,402	32,402	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,265	29,265	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	32,151	32,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,053	2,053	—	ヘッジ会計が適用されているもの	251	251	—
金融派生商品（負債）	17,120	17,120	—	金融派生商品（負債）	26,973	26,973	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,711	1,711	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	2,313	2,313	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,408	15,408	—	ヘッジ会計が適用されているもの	24,660	24,660	—
債券貸借取引受入担保金	811,993	811,993	—	債券貸借取引受入担保金	850,019	850,019	—
<p>(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。</p> <p>(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。</p> <p>(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金・コールローン これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。</p> <p>③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。) ・市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式549百万円、組合出資金等5,567百万円であります。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、</p>				<p>(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。</p> <p>(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。</p> <p>(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金・コールローン 左記に同じ。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。</p> <p>③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。) ・市場価格のある有価証券 左記に同じ。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式548百万円、組合出資金等8,760百万円であります。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、</p>			

2010年度	2011年度
<p>帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在へ割り引いた価格によっております。</p> <p>また変動金利貸付につきましては市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金につきましては、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>⑤金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ・ スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 <p>⑥債券貸借取引受入担保金</p> <p>期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p>	<p>帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>⑤金融派生商品</p> <p>左記に同じ。</p> <p>⑥債券貸借取引受入担保金</p> <p>左記に同じ。</p>

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	7
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	10 (0.0)	7 (0.0)
正常債権	980,785	946,122
合 計	980,795	946,130

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破綻先債権額 ①	0	—
延滞債権額 ②	10	7
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10 (0.0)	7 (0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134	451,730
資本金等	139,068	122,438
価格変動準備金	23,246	25,637
危険準備金	36,646	36,928
一般貸倒引当金	648	643
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435	92,795
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965	839
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	168,802
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	10,740	3,645
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	149,592	150,690
保険リスク相当額 R_1	12,229	11,804
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,740	7,592
予定利率リスク相当額 R_2	39,024	38,643
最低保証リスク相当額 R_7	5,416	5,246
資産運用リスク相当額 R_3	100,484	102,208
経営管理リスク相当額 R_4	3,297	3,309
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%	599.5%

(注) 1. 2011年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。なお、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

保険金等の支払能力の充実の状況 (旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,648
資本金等	139,068
価格変動準備金	23,246
危険準備金	36,646
一般貸倒引当金	648
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	15,253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	88,212
保険リスク相当額 R_1	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	16,471
最低保証リスク相当額 R_7	6,590
資産運用リスク相当額 R_3	60,729
経営管理リスク相当額 R_4	2,075
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.1%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2010年度末		2011年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	635,780	△ 4,719	740,819	21,052

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782	398,197	423,283	25,085	33,116	8,030
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441	566,928	605,751	38,822	38,822	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534	3,352,111	3,453,653	101,542	115,851	14,309
公社債	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480	1,605,871	1,678,904	73,033	73,203	169
株 式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693	1,719,631	1,736,398	16,766	29,770	13,003
公社債	161,960	169,395	7,435	7,789	354	109,773	113,513	3,739	4,305	565
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759	4,317,237	4,482,688	165,450	187,790	22,340
公社債	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922	2,353,529	2,484,525	130,995	131,165	169
株 式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476	1,937,099	1,959,813	22,713	43,747	21,034
公社債	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136	327,241	336,927	9,686	18,282	8,596
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2010年度末			2011年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	334,561	363,790	29,228	333,911	367,027	33,116
公社債	240,097	255,514	15,417	240,147	267,221	27,073
外国証券	94,464	108,275	13,811	93,764	99,806	6,042
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	66,025	61,242	△ 4,782	64,286	56,255	△ 8,030
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	66,025	61,242	△ 4,782	64,286	56,255	△ 8,030
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2010年度末			2011年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	475,893	493,963	18,070	566,928	605,751	38,822
公社債	415,982	428,301	12,319	507,511	538,399	30,888
外国証券	59,911	65,661	5,750	59,417	67,351	7,934
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	91,369	87,928	△ 3,441	-	-	-
公社債	91,369	87,928	△ 3,441	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2010年度末			2011年度末		
	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,677,376	2,769,850	92,474	2,605,546	2,721,398	115,851
公社債	1,215,787	1,243,548	27,761	1,556,410	1,629,613	73,203
株式	19,386	36,018	16,631	13,689	26,567	12,877
外国証券	1,442,199	1,490,280	48,080	1,035,446	1,065,217	29,770
その他の証券	2	3	0	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	645,726	635,191	△ 10,534	746,564	732,254	△ 14,309
公社債	378,688	374,208	△ 4,480	49,460	49,290	△ 169
株式	12,927	11,822	△ 1,105	11,000	10,110	△ 890
外国証券	252,182	247,489	△ 4,693	684,185	671,181	△ 13,003
その他の証券	926	744	△ 182	916	742	△ 174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	1,000	930	△ 70
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	6,117	9,309
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	549	548
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	5,567	8,760
合 計	6,117	9,309

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	270,412	287,527	17,115	17,115	—	259,674	284,057	24,382	24,382	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	220,802	237,918	17,115	17,115	—	223,736	248,118	24,382	24,382	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551	34,374	35,938	1,563	3,732	2,169

V

財産の
状況

9 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引、債券関連では債券オプション取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び業務監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 4,582	△ 3,393	△ 1,401	11	—	△ 9,365
ヘッジ会計非適用分	△ 767	18,488	△ 652	—	—	17,068
合計	△ 5,349	15,095	△ 2,054	11	—	7,703

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△4,582百万円、通貨関連△3,393百万円、株式関連△1,401百万円、債券関連11百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末			2011年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	スワップション 買建 ブット	79,000	34,000	1,162	△1,057	34,000	34,000	458	△767
	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払	11,764	11,764	△186	△ 186	—	—	—	—
合計					△1,243				△767

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末				2011年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売 建	79,281	51,476	△ 791	△ 791	79,921	19,918	△ 1,393	△ 1,393
	(うちUSD)	64,690	37,174	212	212	64,042	19,918	△ 931	△ 931
	(うちEUR)	14,591	14,301	△ 1,003	△ 1,003	15,878	—	△ 461	△ 461
	買 建	59,138	—	566	566	52,632	—	2,708	2,708
	(うちUSD)	37,174	—	508	508	36,887	—	2,709	2,709
(うちEUR)	21,963	—	58	58	15,745	—	△ 0	△ 0	
	通貨スワップ (円変動受取/ドル変動支払)	77,189	77,189	16,085	16,085	77,189	77,189	17,173	17,173
合計					15,861				18,488

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末				2011年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	オプション								
	買 建								
	コール	83,960	83,960			80,641	80,641		
		(8,195)		5,607	△ 2,587	(7,870)		5,977	△ 1,892
	エクイティリンクドスワップ	39,644	39,644	4,921	1,071	37,787	33,761	4,912	1,240
合計					△ 1,516				△ 652

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2010年度末)

(単位：百万円又は百万ユーロ)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払 EUR変動金利受取/EUR固定金利支払	国債	74,886	74,886	△ 317
			€340	€340	△ 11,793
		外国公社債			
合計					△ 12,110

a. 金利関連 (2011年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払	国債	188,986	188,986	△ 19,651
合計					△ 19,651

b. 通貨関連 (2010年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国公社債、外国投資信託	171,707	29,005	△ 732
	売 建		89,505	10,507	△ 134
	(うちUSD)		82,202	18,497	△ 598
	(うちEUR)				
合 計					△ 732

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等の為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連 (2011年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国公社債、外国投資信託	137,086	36,647	△ 3,393
	売 建		90,161	11,562	△ 3,173
	(うちUSD)		46,925	25,085	△ 219
	(うちEUR)				
合 計					△ 3,393

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等の為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2010年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	36,721	—	△ 325
合 計					△ 325

c. 株式関連 (2011年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	28,074	—	△ 1,401
合 計					△ 1,401

d. 債券関連 (2010年度末)

該当ありません。

d. 債券関連 (2011年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	債券オプション	国債	21,800	—	36
合 計					36

e. その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度	2011年度
基礎利益 A	43,458	65,648
キャピタル収益	82,845	13,051
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	68,668	4,239
金融派生商品収益	14,176	8,812
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	22,216	28,485
金銭の信託運用損	35	4,433
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,680	21,681
有価証券評価損	613	1,107
金融派生商品費用	—	—
為替差損	10,863	1,190
その他キャピタル費用	1,023	74
キャピタル損益 B	60,629	△ 15,434
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	104,088	50,214
臨時収益	795	24
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	605	—
個別貸倒引当金戻入額	—	24
その他臨時収益	190	—
臨時費用	—	380
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	281
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	99
臨時損益 C	795	△ 356
経常利益 A+B+C	104,883	49,858

- (注) 1.2010年度の金銭の信託運用益のうち6,878百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2011年度の金銭の信託運用益のうち7,978百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2010年度のその他運用費用のうち1,023百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2011年度のその他運用費用のうち74百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。

11 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

12 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。